

次期「関西広域医療連携計画（中間案）」に対する
ご意見・ご提案と関西広域連合の考え方について

次期「関西広域医療連携計画（中間案）」に対するご意見等を、府県市民の皆様から募集した結果、3名から延べ9件のご意見・ご提案をいただきました。

いただいたご意見・ご提案に対する関西広域連合の考え方は以下のとおりです。

| 番号 | ご意見・ご提案の趣旨 | ご意見・ご提案に対する考え方 |
|----|---|---|
| 1 | ドクターヘリについて、整備・維持、また一回あたりの出動に対しどのくらいの費用がかかっているのか。またその費用負担の割合はどうなっているのか。 | ドクターヘリの運航費用については、国の基準に基づき積算しており、令和4年度の実績で年間約16億9千万円となっております。1回あたりの費用としては、これを出動総数で除した約42万円となります。 また、各府県の費用負担については、受益者負担となるよう、「各ヘリ毎の総出動回数」に占める「各府県へのヘリ出動回数」の割合に応じて費用を按分し、負担しております。 |
| 2 | ドクターヘリが運行できない場合、不足等する場合は自衛隊機の応援を受けているようだが、もし今後、有事が発生した場合でも平時と変わらない応援が受けられるのか。 | 災害時等の有事には自衛隊ヘリや消防防災ヘリによる応援が困難な場合も想定されますが、こうした場合においても、管内のドクターヘリや近隣県のヘリとの相互応援により対応していきたいと考えております。 |
| 3 | 各府県ともドクターヘリの予備機は必要ないか。 | 関西広域連合では、ドクターヘリの出動要請が重複した場合や大規模災害時に備え、管内ヘリの一体的運航や近隣県ドクターヘリとの相互応援により、複数のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」を構築しております。 また、ドクターヘリの運航にあたっては、機体や運航スタッフの確保、日常の整備点検を含めて、民間事業者へ委託しておりますが、運航委託の際には、ドクターヘリに使用可能な複数の機種種の保有や、他の運航会社からの応援体制の確保を要件とするなど、安全・安心な運航体制の整備に努めているところです。 |
| 4 | 次の患者にあつては、ドクターヘリでの救急活動してよいのか。 ①COVID-19 ②インフルエンザ ③インフルエンザ（鳥インフルエンザ） | ドクターヘリの運用上、感染症法において一類または二類に指定されている感染症患者につきましては、搬送適用外としております。 基本的には、①COVID-19、②インフルエンザの患者につきましては搬送対象となりますが、③鳥インフルエンザA（H5N1、H7N9）の患者については、搬送対象外となります。 |

| | | |
|---|---|--|
| 5 | <p>ドクターヘリの夜間運航については、問題も多いと思うので、現場のドクターやナースの意見をよく聞きながら検討していただきたい。</p> | <p>ドクターヘリの夜間運航については、安全性の確保をはじめ、様々な課題があると認識しております。</p> <p>関西広域連合では、国の動向を注視するとともに、各府県の救命救急センター長やフライトドクター・ナースなど、現場で救急医療を担う方々が集い、ドクターヘリに関する議論を行う「ドクターヘリ関係者会議」や「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催しており、検討にあたっては、こういった場を活用し、現場の声をお聞きして参ります。</p> |
| 6 | <p>関西圏各地の「救急告示病院」の耐震性不足、老朽化が指摘されている。経営状況が芳しくない病院も多いようで対策が進んでいないと聞く。関西広域連合として国に対してなにか要望は出されているか。</p> | <p>医療機関の災害対応力強化に向け、大規模地震に備えた地震・津波対策やインフラ老朽化対策等の加速化に必要な予算措置等について、国に対して提言を行っております。</p> <p><参考>国の予算編成等に対する提案 https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/kuniyoubou/index.html</p> |
| 7 | <p>近年、行政協定の広域化で各府県下でも「救急医療圏」「消防医療圏」と「各自治体行政圏」の範囲が整合しなくなっている。急速な人口減少と高齢化の加速によってその傾向も強まるのではないか。「行政協定」での対応も各自治体の事務負担を煩わせ行政効率を落とす場合もあると思う。費用負担、運営の実態も各市町村の住民から見ても必ずしも分かりやすいとは言えない。IT・AI医療を活用した医療技術の高度化。患者搬送手段の革新技術の開発・導入もにらみ、将来的な「救急医療圏」「消防医療圏」「各自治体行政圏」の不整合解消に向け、検討時期にきてはいないか。</p> | <p>関西広域連合では、これまで府県単位の3次医療圏を超える新たな概念である「4次医療圏」の実現を目指し、広域医療体制の構築を図って参りました。</p> <p>次期計画期間においては、新たに小児医療分野等における広域連携体制のあり方について検討を進めていく予定としており、こうした取組を通じて、広域連合として果たすべき役割について、引き続き検討していきたいと考えております。</p> |
| 8 | <p>広域の動物感染も頻発するようになった。環境変化による新種の発生、動植物の生態変化よりもますます広域化することが予想される。動物由来のウイルスが変異して人に感染しやすくなる事態も想定しなければならない。動物、ペット、また昆虫による感染症に対する警戒態勢を強める考えはないか。各自治体で運営している「動物センター」の機能強化と獣医師会の広域にわたる連携と情報共有、また広く市民への啓発が必要ではないか。</p> | <p>動物由来のものを含め、刻々と変化していく感染症に対応していくためには、科学的知見に基づく分析や検証が不可欠であると考えております。関西広域連合として、動物由来の感染症を含む専門的知見の共有や意見交換を行うことで、感染症対策の更なる充実を図って参ります。加えて、各構成団体においても動物由来の感染症に対する注意喚起に努めて参ります。</p> |
| 9 | <p>「大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズをはじめとする世界的イベントを見据え、広域医療連携の重要性はますます高まっている」ことに関し、「感染症発生動向調査事業実施要綱」の仕組みがあるが、さらに迅速対応としての関西広域連合としての仕組みに期待する。</p> | <p>関西広域連合としてコロナ禍で培ってきた経験を活かし、今後発生が懸念される新興・再興感染症拡大時において、より効果的な広域連携の取組が展開できるよう努めて参ります。</p> |